

令和6年度

一般会計及び特別会計決算審査意見書  
基金の運用状況審査意見書  
財政健全化判断比率審査意見書

令和7年8月

佐那河内村監査委員



# 目 次

令和6年度佐那河内村一般会計及び特別会計決算審査意見書	1
1 審査の種類	3
2 審査の対象	3
3 審査の期間	3
4 審査の手続き	3
5 審査の結果	3
6 審査の意見	4
7 決算の概要	7
(1) 決算の推移	7
(2) 決算収支	8
(3) 基金の状況	9
(4) 公債費の推移	10
(5) 村債の状況	10
8 「普通会計」における財政状況	11
(1) 決算の収支	11
(2) 財政の構造	11
(3) 財政の分析	14
9 一般会計について	15
(1) 決算の収支	15
(2) 予算の執行状況	15
ア 歳入	15
イ 歳出	19
10 特別会計について	22
(1) 国民健康保険事業特別会計	24
(2) 介護保険事業特別会計	27
(3) 後期高齢者医療特別会計	29
(4) 宅地造成事業特別会計	31

令和6年度佐那河内村基金の運用状況審査意見書 . . . . . 33

1	審査の種類	35
2	審査の対象	35
3	審査の期間	35
4	審査の手続き	35
5	審査の結果	35
6	基金の運用状況及び意見	35
7	基金の状況	36

令和6年度佐那河内村財政健全化判断比率審査意見書 . . . . . 37

1	審査の種類	39
2	審査の概要	39
3	審査の期間	39
4	審査の結果及び意見	39

1 千円単位で金額を表示したものの場合、その単位未満については、四捨五入した。  
また、増減率、構成比、収納率などのパーセント表示については、小数点以下第2位を四捨五入した。  
したがって、増減率、構成比などの合計については、それぞれ内訳数値の合計と一致しない場合がある。

2 増減率は、特記がある場合を除き、前年度に対する増減率である。

3 次の各号に掲げる用語又は記号の意義は、当該各号に定めるとおりである。  
(1) 「ポイント」…比率又は指数について、年度間比較等を行った場合の単純差引数値をいう。  
(2) 「-」……………該当数値がないもの、算出不能又は無意味なものを表す。

令和6年度

一般会計及び特別会計決算審査意見書



# 令和6年度佐那河内村一般会計及び特別会計決算審査意見書

## 1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

## 2 審査の対象

各会計歳入歳出決算書

- (1) 令和6年度佐那河内村一般会計歳入歳出決算書
- (2) 令和6年度佐那河内村国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書
- (3) 令和6年度佐那河内村介護保健事業特別会計歳入歳出決算書
- (4) 令和6年度佐那河内村後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
- (5) 令和6年度宅地造成事業特別会計歳入歳出決算書

付属書類

佐那河内村各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

## 3 審査の期間

令和7年8月18日(月)から令和7年8月25日(月)まで

## 4 審査の手続き

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書並びに決算附属書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿等との照合を行うとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして、予算執行並びにその財務処理が適正かつ合法的に行われているかについて審査した。

## 5 審査の結果

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算書並びに決算附属書類は、いずれも関係法令等に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、計数は正確であり、予算の執行及び会計処理等の財務事務の執行管理についても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

## 6 審査の意見

### (1) 令和6年度の決算状況について

#### ① 「一般会計」及び「特別会計」の決算状況について

佐那河内村（以下「村」という）における、令和6年度の決算については、「一般会計」及び「特別会計」の総計は、歳入総額が3,668,735千円で、前年度と比較して331,078千円（-8.3%）減少し、歳出総額が3,440,140千円で、前年度と比較して332,631千円（-8.8%）減少している。これは、簡易水道事業と農業集落排水事業が令和6年度会計から公営企業会計となったことが大きいと考えられる。

決算における歳入歳出差引残高である「形式収支」は、228,595千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源127,347千円を差し引いた「実質収支」についても、101,248千円の黒字となっている。

なお、歳入において、「一般会計」1,329千円、特別会計358千円の『収入未済額』が発生しているが、『不納欠損額』については「一般会計」において84千円が発生し、所要の手続きがなされている。

歳出においては、『不用額』が「一般会計」60,041千円、特別会計3,181千円発生しており、『翌年度への繰越額』については、「一般会計」において298,940千円（明許繰越298,940千円）が、繰り越されている。特別会計では発生していない。

これらについて、財務会計の処理等について審査したところ、法令等に基づき概ね適正になされているものと認められたところである。

なお、計上された予算に対する『不用額』・『翌年度への繰越額』については、今後においては、可能な限り予算策定時における段階での見積もりの正確性に留意するなど、不用額の発生や繰越事業となる要因の削減を図り、現年度内での執行が可能となるよう努力されたい。

#### ② 『普通会計』（地方財政統計上の分類）における決算について

地方財政統計上の分類である『普通会計』（「一般会計」と「宅地造成事業特別会計」を純計したもの）における収支状況並びに財政指標については、歳入総額が2,886,634千円で、歳出総額が2,690,101千円となっている。

「形式収支」は196,533千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源127,347千円を控除した「実質収支」も69,186千円の黒字となっている。

#### ア 財政の構造について

歳入の構成については、地方税や寄付金などの「自主財源」が675,742千円で（構成比23.4%）、地方交付税などの「依存財源」が2,210,892千円（構成比76.6%）となっており、依存財源の占める割合が大きいことが認められる。

歳出の構成については、人件費などの「義務的経費」が980,047千円（構成比36.4%）、普通建設事業費などの「投資的経費」が519,327千円（構成比19.3%）、物件費・物価高騰対策などの補助費を含めた「その他経費」が1,190,727千円（構成比44.3%）であり、「義務的経費」の増減率が-6.9%と減少しており、「投資的経費」の増減率が72.5%、「その他経費」の増減率が-16.4%となっている。

#### イ 「主要財政分析指標」について

- 「実質収支比率」は4.2%（前年度6.2%）となっている。
- 「経常収支比率」は、85.6%（前年度79.8%）となっている。
- 「実質公債費比率」については、3カ年の平均値で示され1.3%（前年度1.5%）となっている。
- 「財政力指数」については、0.15となっており、県内における他の自治体と比較しても、依然として低い水準で推移しており、財源の余裕がなく、地方交付税に依存する厳しい財政事情となっている。

ウ 「公債費」並びに「歳出総額に占める公債費の割合」について

歳出における「公債費」は180,152千円（繰上償還分を除くと165,558千円）となっており、「歳出総額に占める公債費の割合」は6.7%となっている。

(2) 令和6年度における「主な施策」並びに「財政運営」について

旧庁舎の解体とともに、農業総合振興センターを含めた旧庁舎跡地の活用を検討して、今後幅広い世代が集い交流できる施設となるよう、施設建設の実現に向けて取り組んでいただきたい。

また、令和6年度に宮前公民館改修工事を行ったが、公共施設管理計画に基づき、計画的に改修を行っていただきたい。

その他、新型コロナウイルス感染症対策にあつては、前年度までである程度の事業収束を見た。しかし昨今の物価価格の高騰対策として、住民税非課税世帯や均等割のみ課税世帯に一定額を給付したり、各世帯に商品券を配布するなど物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業を活用した事業の取り組みが図られていることが確認できた。

なお、令和6年度として127,347千円が繰り越しされている。

また、「財政運営」についても、財政の効率化・質的改善を図り、起債借入額を可能な限り縮減し、国や県からの交付金・補助金等の積極的な活用により、収支の均衡に留意しており、総合的にみて健全財政に努めていると認められたところである。

(3) 基金の状況について

一般会計における基金の令和6年度末残高は、3,598,935千円であり、前年度と比較すると120,560千円(3.5%)増加している。

主な増加要因としては、減債基金が194,581千円(26.3%)が増加した。一方で主な減少要因は、応援基金が83,998千円(-22.8%)減少している。

特別会計における基金全体では、令和6年度末残高は、153,820千円であり、前年度と比較すると78,348千円(-33.7%)減少している。

主な要因は、簡易水道事業と、農業集落排水事業が公営企業会計となり、別会計で集計されるためである。

(4) 今後における行財政の取組について

① 今後の財政計画を明らかにした事業の取り組みについて

村においては、令和7年度より後期計画となった「佐那河内村総合計画」並びに「地方創生総合戦略」などに示された方針に基づき、今後における数々の事業への取り組みが予定されている。

令和6年度までの事業の見直しを行い、これらを実効あるものとするためにも、事業実施並びに事業実施後において必要となる費用を含めた財政計画を明らかにし、具体的な行動計画に基づいた取り組みが欠かせないところである。

特に、施設・設備などの建設・整備にあつては、事業内容や事業実施に伴う受益効果などはもちろん、今後の運営・維持管理の在り方や財政的負担の在り方についても、計画並びに予算の策定段階から広く議論を深め、限られた財源が有効に活用され、“村民が求める村づくり”の実現に向けた着実な取り組みに繋がるよう期待するところである。

② ふるさと納税に係る寄付金の有効活用について

「ふるさと納税事業」に関連した「佐那河内村応援寄付金」は、令和5年10月の法改正以降、寄付金が減少の傾向にある。村における貴重な財源確保の手段として、また、ご寄付をいただいた方々の佐那河内村に対する思いに応える取り組みの源として、その有効的な活用や引き続いての返礼品につながる特産品等の開発など、積極的に努められるよう期待するものである。

令和6年度末における基金残高(預金利子を含む)は、285,175千円となっており、今後における資金管理、並びに、寄附目的に即した事業の取り組みへの効果的な財源充実に留意し、計画的に必要な事業の展開が図られるよう望むものである。

## 『まとめ』

村においては、「少子高齢化による過疎化や人口問題」「物価高騰」など厳しい社会・経済情勢のなか、村民の福祉の向上に向けた各種事業に取り組まれていることが認められた。

今後とも、国や県の行財政計画の動向を見極めながらも財源の確保に努め、持続可能で効率的・安定的な財政運営を図るとともに、危機感を常に持って「事務事業の見直し」や「行政の効率化・合理化」を推進し、村民が安心して暮らせる持続可能な村づくりが実現できるよう期待するものである。

## 7 決算の概要

### (1) 決算の推移

一般会計及び特別会計の総計の規模については、歳入総額が3,668,735千円で、前年度と比較して331,078千円(-8.3%)減少し、歳出総額が3,440,140千円で、前年度と比較して332,631千円(-8.8%)減少している。これは、簡易水道事業と農業集落排水事業が公営企業会計となったことで、特別会計ではなくなったことが大きな要因である。

表1 決算総括表

(単位：千円)

区分	予算額	調定額	決算額		歳入歳出 差引残高	
			歳入	歳出		
一般会計	3,032,455	2,869,171	2,867,757	2,673,474	194,283	
特別会計	国民健康保険事業	280,119	311,393	311,035	280,059	30,976
	簡易水道					
	農業集落排水事業					
	介護保健事業	404,141	404,149	404,149	403,470	679
	後期高齢者医療	53,587	53,792	53,792	53,385	407
	宅地造成事業	32,000	29,751	32,002	29,752	2,250
	小計	769,847	799,085	800,978	766,666	34,312
合計	3,802,302	3,668,256	3,668,735	3,440,140	228,595	
令和5年度決算額	4,010,309	4,004,426	3,999,813	3,772,771	227,042	
前年度 比較	増減額	-208,007	-336,170	-331,078	-332,631	1,553
	増減率	-5.2%	-8.4%	-8.3%	-8.8%	0.7%

公営企業会計へ

公営企業会計へ

表2 決算前年度比較表

(単位：千円)

区分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入	一般会計	2,867,757	2,908,302	-40,545	-1.4%
	特別会計	800,978	1,091,511	-290,533	-26.6%
	総計	3,668,735	3,999,813	-331,078	-8.3%
歳出	一般会計	2,673,474	2,760,730	-87,256	-3.2%
	特別会計	766,666	1,012,041	-245,375	-24.2%
	総計	3,440,140	3,772,771	-332,631	-8.8%
歳入歳出差引残高		228,595	227,042	1,553	0.7%

表3 決算の推移

(単位：千円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入	一般会計	3,627,893	3,939,968	3,841,367	2,908,302	2,867,757
	特別会計	1,167,259	1,074,118	1,143,881	1,091,511	800,978
	総計	4,795,152	5,014,086	4,985,248	3,999,813	3,668,735
歳出	一般会計	3,091,910	3,706,026	3,649,547	2,760,730	2,673,474
	特別会計	1,065,769	980,209	1,035,077	1,012,041	766,666
	総計	4,157,679	4,686,235	4,684,624	3,772,771	3,440,140
差引残高(形式収支)		637,473	327,851	300,624	227,042	228,595

## (2) 決算収支

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと表4のとおりである。

決算における歳入歳出差引残高(形式収支)は、228,595千円の黒字で、翌年度に繰り越すべき財源127,347千円を差し引いた実質収支の額は、101,248千円の黒字となり、前年度と比較して61,118千円(-37.6%)減少している。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計では127,347千円、特別会計では0千円である。

表4 会計別歳入歳出決算額

(単位：千円)

区分		歳入	歳出	歳入歳出 差引残高	翌年度へ繰 越すべき財源	実質収支	
令和6年度	一般会計	2,867,757	2,673,474	194,283	127,347	66,936	
	特別会計	国民健康保険事業	311,035	280,059	30,976	0	30,976
		介護保健事業	404,149	403,470	679	0	679
		後期高齢者医療	53,792	53,385	407	0	407
		宅地造成事業	32,002	29,752	2,250	0	2,250
		小計	800,978	766,666	34,312	0	34,312
	合計	3,668,735	3,440,140	228,595	127,347	101,248	
令和5年度	一般会計	2,908,302	2,760,730	147,572	64,676	82,896	
	特別会計	国民健康保険事業	340,301	298,674	41,627	0	41,627
		簡易水道	114,837	111,655	3,182	0	3,182
		農業集落排水事業	162,358	153,563	8,795	0	8,795
		介護保健事業	386,986	377,627	9,359	0	9,359
		後期高齢者医療	53,205	52,874	331	0	331
		宅地造成事業	33,824	17,648	16,176	0	16,176
	小計	1,091,511	1,012,041	79,470	0	79,470	
合計	3,999,813	3,772,771	227,042	64,676	162,366		

(3) 基金の状況 (各年度末現在)

一般会計基金は、前年度と比較すると120,560千円(3.5%)増加し、年度末(3月31日)残高は3,598,935千円である。

主な増加要因としては、減債基金が194,581千円(26.3%)が増加した(前年度決算での積立分)。

特別会計基金全体では、78,348千円(-33.7%)減少し、前年度と比較して、主な要因として、簡易水道基金と農業集落排水基金が公営企業会計になったことが要因である。

表5 基金の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較	
						増減額	増減率
財政調整基金	1,405,869	1,406,928	1,407,631	1,408,335	1,409,041	706	0.1%
高額療養費貸付基金	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0%
減債基金	855,768	975,994	594,110	740,987	935,568	194,581	26.3%
土地開発基金	112,700	112,729	112,758	112,824	112,853	29	0.0%
ふるさと創生事業基金	404,162	404,786	405,390	405,994	406,599	605	0.1%
役場庁舎改築基金	378,045	287,950	212,284	0	0	0	—
公共施設等総合管理基金	0	0	0	212,374	212,481	107	0.1%
残土処理場運営基金	8,051	11,441	7,451	7,567	7,572	5	0.1%
応援基金	226,002	293,598	319,663	369,173	285,175	-83,998	-22.8%
環境基金	29,654	34,751	39,957	43,383	49,242	5,859	13.5%
地域振興基金	147,394	147,394	147,394	147,394	147,394	0	0.0%
中山間ふるさと水と土保全基金	10,454	10,454	10,454	10,454	10,454	0	0.0%
小水力発電施設等運営基金	11,186	13,683	15,750	17,890	20,556	2,666	14.9%
一般会計基金合計	3,591,285	3,701,708	3,274,842	3,478,375	3,598,935	120,560	3.5%
国民健康保険 財政調整基金	76,585	76,631	76,670	76,708	76,746	38	0.0%
簡易水道基金	24,413	24,513	24,513	40,150		R6から公営企業会計へ	
農業集落排水基金	21,911	23,911	23,911	39,013		R6から公営企業会計へ	
介護保険給付費 準備基金	66,340	66,361	72,898	76,297	77,074	777	1.0%
特別会計基金合計	189,249	191,416	197,992	232,168	153,820	-78,348	-33.7%
総計	3,780,534	3,893,124	3,472,834	3,710,543	3,752,755	42,212	1.1%

(4) 公債費の推移

実質公債比率（一般会計だけでなく、繰出金として特別会計へ繰り出している分の中の公債費分を含んだ率：3年平均）は、直近の5年間をみると、令和2年度は1.0%で、令和3年度は1.8%、令和4年度は1.5%、令和5年度は1.5%、令和6年度は1.3%となっている。  
 歳出総額に占める公債費の割合については、その年の繰上償還額によって大きく影響されるが、令和6年度は6.7%となっている。

表6 公債費の推移 (単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	217,929	205,380	867,026	255,119	180,152
うち繰上償還除く	177,129	164,429	174,626	151,691	165,558
実質公債比率	1.0%	1.8%	1.5%	1.5%	1.3%
歳出総額に占める公債費の割合	7.0%	5.5%	23.7%	9.2%	6.7%

(5) 村債の状況

村債の会計別の状況は表7のとおりである。  
 一般会計及び特別会計の令和6年度の村債発行額は313,326千円で前年度と比較して168,707千円（116.7%）増加し、償還額は162,555千円で前年度と比較して10,674千円（7.0%）増加し、繰上償還額は88,834千円（-85.4%）減少し、令和6年度末残高は1,541,445千円で前年度と比較して136,367千円（9.7%）増加している。  
 なお、村民一人当たりの村債残高は741千円で、前年度と比較して82千円増加している。  
 今回から、簡易水道事業、農業集落排水事業は企業会計になったため、この計算からは入れていない。比較についても公営企業会計分を除いた額で計算した。

表7 村債の状況 (単位：千円)

区分	前年度末残高	当該年度中				当該年度末残高	村民1人当たり残高
		発行額	償還額	繰上償還額	利子		
一般会計	1,405,078	313,326	162,365	14,594	3,193	1,541,445	741
特別会計	国民健康保険事業	-	-	-	-	-	-
	簡易水道	-	-	-	-	-	-
	農業集落排水事業	-	-	-	-	-	-
	介護保健事業	-	-	-	-	-	-
	後期高齢者医療	-	-	-	-	-	-
	宅地造成事業	-	-	-	-	-	-
	小計	0	0	0	0	0	0
合計	1,405,078	313,326	162,365	14,594	3,193	1,541,445	741
令和5年度	1,513,233	144,619	151,691	103,428	2,345	1,405,078	659
対前年増減	-108,155	168,707	10,674	-88,834	848	136,367	82

※R7.3.31現在の住民基本台帳登録者数 2,080人

## 8 「普通会計」における財政状況

地方財政統計上の分類である普通会計における財政状況は、次のとおりである。

普通会計は、一般会計を中心とし公営事業以外の会計について会計間の重複額等を除いて合算した会計であり、令和元年度以降は一般会計と宅地造成事業特別会計が含まれる。

### (1) 決算の収支

歳入総額は2,886,634千円で、前年度と比較すると55,492千円(-1.9%)減少し、歳出総額は2,690,101千円で、前年度と比較すると88,277千円(-3.2%)減少している。

形式収支は196,533千円の黒字で、実質収支においても69,186千円の黒字、単年度収支においては29,886千円の赤字となっている。

表8 決算収支の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額	3,698,743	3,986,513	3,877,363	2,942,126	2,886,634
歳出総額	3,126,218	3,721,692	3,651,720	2,778,378	2,690,101
形式収支	572,525	264,821	225,643	163,748	196,533
翌年度に繰り越すべき財源	473,278	97,085	50,238	64,676	127,347
実質収支	99,247	167,736	175,405	99,072	69,186
前年度実質収支	70,146	99,247	167,736	175,405	99,072
単年度収支	29,101	68,489	7,669	-76,333	-29,886
基金積立金	2,589	1,059	703	704	706
繰上償還金	40,800	40,951	692,400	103,428	14,594
積立金取崩額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	72,490	110,499	700,772	27,799	-14,586

### (2) 財政の構造

普通会計の財政構造についてみると、次のとおりである。

#### ア 歳入の構成

歳入総額における自主財源と依存財源の構成比及び増減率については、表9のとおりである。

自主財源は歳入全体の23.4%を占め、前年度の構成比と比較すると自主財源が23.0ポイント減少し、依存財源は歳入全体の76.6%を占め、前年度の構成比と比較すると7.1ポイント増加している。また、依存財源は、地方交付税が歳入全体の51.9%を占め、前年度の構成比と比較して2.5ポイント増加している。

前年度からの増減率は、自主財源では、諸収入が74.9%増加し、分担金及び負担金が55.6%減少し、全体では23.0%減少している。また、依存財源では、地方特例交付金が932.9%増加、地方債が116.7%増加し、株式等譲渡所得割交付金が84.8%増加し、全体では7.1%増加している。なお、歳入全体では、1.9%減少している。

表9 歳入の構成

(単位：千円)

区分	令和6年度			令和5年度			
	収入済額	構成比	増減率	収入済額	構成比	増減率	
自主財源	地方税	181,967	6.3%	-3.6%	188,744	6.4%	-0.3%
	分担金及び負担金	10,310	0.4%	-55.6%	23,229	0.8%	36.3%
	使用料及び手数料	13,766	0.5%	-12.6%	15,748	0.5%	-18.1%
	財産収入	15,143	0.5%	31.9%	11,482	0.4%	-30.4%
	寄附金	95,600	3.3%	-36.1%	149,718	5.1%	2.5%
	繰入金	123,245	4.3%	-44.3%	221,372	7.5%	-78.3%
	繰越金	163,748	5.7%	-27.4%	225,643	7.7%	-14.8%
	諸収入	71,963	2.5%	74.9%	41,155	1.4%	16.9%
	小計	675,742	23.4%	-23.0%	877,091	29.8%	-48.6%
依存財源	地方譲与税	51,027	1.8%	2.4%	49,832	1.7%	0.8%
	利子割交付金	121	0.0%	23.5%	98	0.0%	-16.9%
	配当割交付金	2,846	0.1%	48.1%	1,922	0.1%	15.4%
	株式等譲渡所得割交付金	3,759	0.1%	84.8%	2,034	0.1%	64.7%
	法人事業税交付金	2,862	0.1%	-	2,923	0.1%	-
	地方消費税交付金	46,126	1.6%	5.9%	43,576	1.5%	-0.7%
	自動車環境性能割交付金	4,542	0.2%	-13.0%	5,221	0.2%	43.9%
	地方特例交付金	7,891	0.3%	932.9%	764	0.0%	16.5%
	地方交付税	1,490,130	51.6%	2.5%	1,454,190	49.4%	0.0%
	交通安全対策特別交付金	0	0.0%	-	0	0.0%	-
	国庫支出金	175,836	6.1%	-27.4%	242,239	8.2%	-21.0%
	県支出金	112,426	3.9%	-4.4%	117,617	4.0%	7.3%
	地方債	313,326	10.9%	116.7%	144,619	4.9%	-26.7%
	小計	2,210,892	76.6%	7.1%	2,065,035	70.2%	-4.9%
合計	2,886,634	100.0%	-1.9%	2,942,126	100.0%	-24.1%	

イ 歳出の構成

性質別の歳出決算状況は、表10のとおりである。

構成比を前年度と比較すると、義務的経費は歳出全体の36.4%で前年度と比較すると6.9ポイント減少し、投資的経費は歳出全体の19.3%で前年度と比較すると72.5ポイント増加し、その他経費は歳出全体の44.3%で前年度と比較すると16.4ポイント減少している。

前年度との増減率では、義務的経費は72,362千円(-6.9%)減少し、投資的経費は218,255千円(72.5%)増加し、その他経費は234,170千円(-16.4%)減少している。

表10 性質別歳出の構成

(単位：千円)

区分		令和6年度			令和5年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
義務的経費	人件費	668,276	24.8%	4.3%	640,665	23.1%	6.7%
	扶助費	131,619	4.9%	-16.0%	156,625	5.6%	2.3%
	公債費	180,152	6.7%	-29.4%	255,119	9.2%	-70.6%
	小計	980,047	36.4%	-6.9%	1,052,409	37.9%	-35.1%
投資的経費	普通建設事業費	443,625	16.5%	66.9%	265,736	9.6%	-34.1%
	災害復旧事業費	75,702	2.8%	114.2%	35,336	1.3%	82.7%
	小計	519,327	19.3%	72.5%	301,072	10.8%	-28.8%
その他経費	物件費	425,298	15.8%	-8.6%	465,430	16.8%	3.1%
	維持補修費	26,826	1.0%	-8.6%	29,341	1.1%	58.7%
	補助費	446,721	16.6%	97.9%	225,707	8.1%	23.6%
	積立金	118,376	4.4%	-67.6%	365,074	13.1%	-41.3%
	投資・出資金・貸付金	0	0.0%	-	0	0.0%	-
	繰出金	173,506	6.4%	-48.9%	339,345	12.2%	1.5%
	小計	1,190,727	44.3%	-16.4%	1,424,897	51.3%	-11.4%
合計	2,690,101	100.0%	-3.2%	2,778,378	100.0%	-23.9%	

### (3) 財政の分析

実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標（3%から5%程度が望ましいとされている。）で、令和6年度は4.2%で前年度と比較して2.0ポイント減少しているが、財政規模、当該年度の経済事情などにより影響されるところが大きいことから、この数値だけをもって財政運営の状況の判断はできない。

経常収支比率は、財政構造の弾力性の指標（70%から80%が適正水準といわれている。）で令和6年度は85.6%と前年度と比較して5.8ポイント増加しており、財政の硬直化が進んだ。

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すもの（一般会計だけでなく、繰出金として特別会計へ繰り出している分の中の公債費分を含んだ率）で、令和6年度は1.3%（3ヶ年平均：単年度では令和6年度1.2%、令和5年度1.9%、令和4年度1.1%）と前年度と比較して0.2ポイント減少している。

財政力指数は、本村の財政力（体力）を示す指数で、この指数が高いほど財源に余裕があるものとされ、令和2年度は0.17で、令和3年度と令和4年度は0.16、令和5年度と令和6年度は0.15と依然として低い数値であると言わざるをえない。

表11 主要財政分析指標

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実質収支比率	6.5%	10.0%	10.8%	6.2%	4.2%
経常収支比率	79.2%	74.7%	78.6%	79.8%	85.6%
実質公債費比率	1.0%	1.8%	1.5%	1.5%	1.3%
財政力指数	0.17	0.16	0.16	0.15	0.15
村債	519,185	694,000	197,428	144,619	313,326
村債現在高	1,688,429	2,179,967	1,513,233	1,405,078	1,541,445
公債費	217,929 (177,129)	205,380 (164,429)	867,026 (174,626)	255,119 (151,691)	180,152 (165,558)
歳出総額に占める公債費の割合	7.0%	5.5%	23.7%	9.2%	6.7%

※公債費の（ ）は繰上償還分を除いた額

※実質公債費比率は、一般会計だけでなく、繰出金として特別会計へ繰り出している分の中の公債費分を含んだ率

## 9 一般会計について

### (1) 決算の収支

歳入総額は2,867,757千円で、前年度と比較すると40,545千円(-1.4%)減少し、歳出総額は2,673,474千円で、前年度と比較すると87,256千円(-3.2%)減少している。

歳入歳出差引額(形式収支)は194,283千円の黒字であり、実質収支においても66,936千円の黒字で、単年度収支においては15,960千円の赤字となっている。

なお、翌年度に繰り越すべき財源として、地籍調査事業39,160千円、緊急自然災害防止対策事業38,000千円、道路橋梁災害復旧事業35,550千円など、合計11事業127,347千円がある。

表12 決算収支の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額	3,627,893	3,939,968	3,841,367	2,908,302	2,867,757
歳出総額	3,091,910	3,706,026	3,649,547	2,760,730	2,673,474
差引残高(形式収支)	535,983	233,942	191,820	147,572	194,283
翌年度に繰り越すべき財源	455,278	97,085	50,238	64,676	127,347
実質収支	80,705	136,857	141,582	82,896	66,936
前年度実質収支	70,096	80,705	136,857	141,582	82,896
単年度収支	10,609	56,152	4,725	-58,686	-15,960
基金積立額	2,589	1,059	703	704	706
繰上償還金	40,800	40,951	692,400	103,428	14,594
積立金取崩額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	53,998	98,162	697,828	45,446	-660

### (2) 予算の執行状況

一般会計の予算執行状況は、次のとおりである。

#### ア 歳入

収入済額は2,867,757千円で前年度と比較して40,545千円(-1.4%)減少している。

主な要因として、地方債では、役場庁舎跡地整備事業・公民館改修等の過疎債事業があったため120,300千円増額しているが、それ以上に繰上償還に伴う減債基金の繰入金97,509千円減、ふるさと納税が55,218千円減となったため全体として減少になっている。

収入率は、村税において対調定額が99.2%であり、収入未済額は1,330千円発生している。また、今回、不納欠損額が84千円発生している。

表13 決算状況（歳入）

（単位：千円）

区分	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	収入率(対)	
						予算	調定
村税	183,451	183,380	181,967	84	1,329	99.2%	99.2%
地方譲与税	51,027	51,027	51,027	0	0	100.0%	100.0%
利子割交付金	121	121	121	0	0	100.0%	100.0%
配当割交付金	2,846	2,846	2,846	0	0	100.0%	100.0%
株式等譲渡所得割交付金	3,759	3,759	3,759	0	0	100.0%	100.0%
法人事業税交付金	2,862	2,862	2,862	0	0	100.0%	100.0%
地方消費税交付金	46,126	46,126	46,126	0	0	100.0%	100.0%
環境性能割交付金	4,542	4,542	4,542	0	0	100.0%	100.0%
地方特例交付金	7,891	7,891	7,891	0	0	100.0%	100.0%
地方交付税	1,490,130	1,490,130	1,490,130	0	0	100.0%	100.0%
交通安全対策特別交付金	0	0	0	0	0	—	—
分担金及び負担金	10,564	10,365	10,365	0	0	98.1%	100.0%
使用料及び手数料	13,408	13,425	13,425	0	0	100.1%	100.0%
国庫支出金	230,854	174,665	174,665	0	0	75.7%	100.0%
県支出金	145,312	112,425	112,425	0	0	77.4%	100.0%
財産収入	13,999	14,071	14,071	0	0	100.5%	100.0%
寄附金	97,000	95,600	95,600	0	0	98.6%	100.0%
繰入金	126,002	123,247	123,247	0	0	97.8%	100.0%
繰越金	129,000	147,572	147,572	0	0	114.4%	100.0%
諸収入	71,635	71,791	71,791	0	0	100.2%	100.0%
村債	401,926	313,326	313,326	0	0	78.0%	100.0%
合計	3,032,455	2,869,171	2,867,757	84	1,329	94.6%	100.0%

※四捨五入の関係で収入済額の合計額は合わない。

表14 収入の構成比

(単位：千円)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
村税	181,967	6.3%	188,747	6.3%	-6,780	-3.6%
地方譲与税	51,027	1.8%	49,832	1.8%	1,195	2.4%
利子割交付金	121	0.0%	98	0.0%	23	23.5%
配当割交付金	2,846	0.1%	1,922	0.1%	924	48.1%
株式等譲渡所得割交付金	3,759	0.1%	2,034	0.1%	1,725	84.8%
法人事業税交付金	2,862	0.1%	2,923	0.1%	-61	-2.1%
地方消費税交付金	46,126	1.6%	43,576	1.6%	2,550	5.9%
環境性能割交付金	4,542	0.2%	5,220	0.2%	-678	-13.0%
地方特例交付金	7,891	0.3%	764	0.3%	7,127	932.9%
地方交付税	1,490,130	52.0%	1,454,190	52.0%	35,940	2.5%
交通安全対策特別交付金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
分担金及び負担金	10,365	0.4%	19,576	0.4%	-9,211	-47.1%
使用料及び手数料	13,425	0.5%	15,494	0.5%	-2,069	-13.4%
国庫支出金	174,665	6.1%	242,872	6.1%	-68,207	-28.1%
県支出金	112,425	3.9%	116,666	3.9%	-4,241	-3.6%
財産収入	14,071	0.5%	13,409	0.5%	662	4.9%
寄附金	95,600	3.3%	149,718	3.3%	-54,118	-36.1%
繰入金	123,247	4.3%	221,373	4.3%	-98,126	-44.3%
繰越金	147,572	5.1%	191,820	5.1%	-44,248	-23.1%
諸収入	71,791	2.5%	43,449	2.5%	28,342	65.2%
村債	313,326	10.9%	144,619	10.9%	168,707	116.7%
合計	2,867,757	100.0%	2,908,302	100.0%	-40,545	-1.4%

## ① 村税

村税は181,967千円で、収入全体の6.3%を占め、前年度と比較して6,780千円(-3.6%)減少している。

その主な要因は、村民税個人分が前年度と比較して6,463千円減少したことが挙げられる。

令和6年度の村税の収納率は99.2%で、前年度と比較しほぼ同率で推移している。

また、不納欠損額は、前年度は0円であったが、令和6年度は84千円であった。

表15 一般会計不納欠損の状況

(単位：件、千円)

区分		令和6年度		令和5年度		前年度比較	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
村税	村民税	1	4	0	0	1	4
	固定資産税	1	80	0	0	1	80
	軽自動車税	0	0	0	0	0	0
び使用 手数料及	住宅使用料	0	0	0	0	0	0
合計		2	84	0	0	2	84

## ② 地方交付税

地方交付税は1,490,130千円で収入全体の52.0%を占め、前年度と比較して35,940千円(2.5%)増加している。その主な要因としては、普通交付税が前年度と比較して35,940千円(2.5%)増加していることが挙げられる。

## ③ 国庫支出金

国庫支出金は174,665千円で収入全体の6.1%を占め、前年度より68,207千円(-28.1%)減少している。これは、主に新型コロナウイルス感染症に対応する交付金や補助金が全面的に減少したことによる。

## ④ 繰入金

繰入金は123,427千円で収入全体の4.3%を占め、前年度より98,126千円(-44.3%)減少している。これは、繰上償還に係る減債基金の繰入金が97,509千円減少したことが大きな要因である。

表16 地方交付税の推移

(単位：千円)

区分	普通 交付税	特別 交付税	合計	前年度比較	
				増減額	増減率
令和2年度	1,202,785	120,314	1,323,099	50,261	3.9%
令和3年度	1,340,337	129,014	1,469,351	146,252	11.1%
令和4年度	1,317,863	136,185	1,454,048	-15,303	-1.0%
令和5年度	1,318,005	136,185	1,454,190	142	0.0%
令和6年度	1,353,945	136,185	1,490,130	35,940	2.5%

⑤ 繰越金

繰越金は147,572千円で、前年度と比較して44,248千円(-23.1%)減少している。  
その主な要因は、実質収支が15,963千円(-19.3%)下がったことによる。

⑥ 村債

村債は313,326千円で、前年度と比較して168,707千円(116.7%)増加している。  
その主な要因は、役場庁舎跡地整備事業、公民館改修等で過疎対策事業債120,300千円増加していることが挙げられる。

イ 歳出

一般会計の本年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比は、次のとおりである。

表17 決算状況(歳出)

(単位：千円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
議会費	29,505	29,402	0	0	0	103	99.7%
総務費	880,797	851,792	0	13,200	0	15,805	96.7%
民生費	510,375	464,609	0	30,998	0	14,768	91.0%
衛生費	208,692	203,401	0	1,700	0	3,591	97.5%
農林水産業費	250,885	215,989	0	33,000	0	1,896	86.1%
商工費	92,796	67,552	0	23,350	0	1,894	72.8%
土木費	309,732	180,769	0	125,142	0	3,821	58.4%
消防費	53,031	52,123	0	0	0	908	98.3%
教育費	260,011	241,375	0	13,000	0	5,636	92.8%
災害復旧費	137,503	76,578	0	58,550	0	2,375	55.7%
公債費	171,478	171,477	0	0	0	1	100.0%
諸支出金	127,650	118,407	0	0	0	9,243	92.8%
予備費	0	0	0	0	0	0	-
合計	3,032,455	2,673,474	0	298,940	0	60,041	88.2%

表18 目的別歳出の状況

(単位：千円)

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	29,402	1.1%	31,690	1.1%	-2,288	-7.2%
総務費	851,792	31.9%	792,040	28.7%	59,752	7.5%
民生費	464,609	17.4%	425,462	15.4%	39,147	9.2%
衛生費	203,401	7.6%	214,568	7.8%	-11,167	-5.2%
農林水産業費	215,989	8.1%	205,861	7.5%	10,128	4.9%
商工費	67,552	2.5%	30,854	1.1%	36,698	118.9%
土木費	180,769	6.8%	205,066	7.4%	-24,297	-11.8%
消防費	52,123	1.9%	37,754	1.4%	14,369	38.1%
教育費	241,375	9.0%	162,534	5.9%	78,841	48.5%
災害復旧費	76,578	2.9%	34,642	1.3%	41,936	121.1%
公債費	171,477	6.4%	255,119	9.2%	-83,642	-32.8%
諸支出金	118,407	4.4%	365,140	13.2%	-246,733	-67.6%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
合計	2,673,474	100.0%	2,760,730	100.0%	-87,256	-3.2%

## ① 総務費

総務費については、予算額880,797千円、決算額851,792千円、執行率は96.7%で、前年度決算額と比較して59,752千円(7.5%)増加している。

主な要因としては、庁舎跡地整備事業により75,682千円増加したことによる。

なお、翌年度繰越額としてさなごうち新ものがたり創出事業1,000千円、戸籍の氏名振り仮名記載事業3,200千円がある。

## ② 民生費

民生費については、予算額510,375千円、決算額464,609千円、執行率は91.0%で、前年度決算額と比較して39,147千円(9.2%)増加している。

主な要因としては、物価高騰対策給付金事業20,800千円の増加が主要因になり、人件費の増加も挙げられる。

なお、翌年度繰越事業として、定額減税補足物価高騰高騰対策給付金事業15,788千円、住民税非課税世帯等への物価高騰対策給付金事業11,040千円、嵯峨老人憩いの家管理事業費3,000千円等がある。

③ 商工費

商工費については、予算額92,796千円、決算額67,552千円、執行率は72.8%で、前年度決算額と比較して36,698千円(118.9%)増加している。

主な要因としては、繰越を含めた大川原高原整備事業44,300千円が増加したことによる。  
なお、翌年度繰越事業として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業13,850千円、大川原高原整備事業(迎光閣ほか解体工事)9,500千円がある。

④ 教育費

教育費については、予算額260,011千円、決算額241,375千円、執行率は92.8%で、前年度決算額と比較して78,841千円(48.5%)増加している。

主な要因としては、宮前公民館改修工事48,561千円、小中学校LED改修工事8,937千円が挙げられる。

なお、翌年度繰越事業として、佐那河内小中学校職員駐車場用地購入事業13,000千円がある。

⑤ 災害復旧費

災害復旧費については、予算額137,503千円、決算額76,578千円、執行率は55.7%で、前年度決算額と比較して41,936千円(121.1%)増加している。

主な要因としては、台風10号及び10月豪雨被害による被災2件が挙げられる。

なお、翌年度繰越事業として、農林水産業施設災害復旧事業23,000千円、道路橋梁災害復旧事業35,550千円がある。

⑥ 公債費

公債費については、予算171,478千円、決算額171,477千円、執行率は100%で、前年度決算額と比較して83,642千円(-32.8%)減少している。

主な要因としては、R3同意債・公共施設等適正管理推進事業債90,000円のR5年度繰上償還による減が挙げられる。

⑦ 諸支出金

諸支出金については、予算額127,650千円、決算額118,407千円、執行率は92.8%で、前年度決算額と比較して246,733千円(-64.6%)減少している。

主な要因としては、前年度減債基金積立金が192,419千円減少したことが挙げられる。

## 10 特別会計について

令和6年度の各特別会計の歳入歳出決算額一覧は、次のとおりである。  
 なお、簡易水道事業と農業集落排水事業は企業会計となる。

表19 特別会計決算総括表

(単位：千円)

区分	特別会計名	令和6年度	令和5年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入	国民健康保険事業	311,035	340,301	-29,266	-8.6%
	簡易水道		114,837	-114,837	-100.0%
	農業集落排水事業		162,358	-162,358	-100.0%
	介護保険事業	404,149	386,986	17,163	4.4%
	後期高齢者医療	53,792	53,205	587	1.1%
	宅地造成事業	32,002	33,824	-1,822	-5.4%
	計	800,978	1,091,511	-290,533	-26.6%
歳出	国民健康保険事業	280,059	298,674	-18,615	-6.2%
	簡易水道		111,655	-111,655	-100.0%
	農業集落排水事業		153,563	-153,563	-100.0%
	介護保険事業	403,470	377,627	25,843	6.8%
	後期高齢者医療	53,385	52,874	511	1.0%
	宅地造成事業	29,752	17,648	12,104	68.6%
	計	766,666	1,012,041	-245,375	-24.2%
差引残高		34,312	79,470	-45,158	-56.8%

表20 特別会計繰入金の状況

(単位：千円)

特別会計名	令和6年度			令和5年度			繰入金比較増減	
	歳入決算額	繰入金	繰入比率	歳入決算額	繰入金	繰入比率	増減額	増減率
国民健康保険事業	311,035	23,819	7.7%	340,301	26,350	7.7%	-2,531	-9.6%
簡易水道				114,837	58,992	51.4%	-58,992	-100.0%
農業集落排水事業				162,358	115,691	71.3%	-115,691	-100.0%
介護保険事業	404,149	69,344	17.2%	386,986	67,536	17.5%	1,808	2.7%
後期高齢者医療	53,792	16,320	30.3%	53,205	15,378	28.9%	942	6.1%
宅地造成事業	32,002	13,125	41.0%	33,824	0	0.0%	皆増	皆増
合計	800,978	122,608	15.3%	1,091,511	283,947	26.0%	-161,339	-56.8%

表21 特別会計決算の状況（歳入執行状況）

（単位：千円）

区分	予算額	調定額	収入済額	不能 欠損額	収入 未済額	収入率(対)	
						予算	調定
国民健康保険事業	280,119	311,393	311,035	0	358	111.0%	99.9%
簡易水道							
農業集落排水事業							
介護保険事業	404,141	404,149	404,149	0	0	100.0%	100.0%
後期高齢者医療	53,587	53,792	53,792	0	0	100.4%	100.0%
宅地造成事業	32,000	32,002	32,002	0	0	100.0%	100.0%
合計	769,847	801,336	800,978	0	358	104.0%	100.0%

表22 特別会計不納欠損の状況

（単位：千円）

区分	令和6年度		令和5年度		前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険事業	0	0	0	0	0	0
簡易水道	0	0	0	0	0	0
農業集落排水事業	0	0	0	0	0	0
介護保険事業	0	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	0	0	0	0	0	0
宅地造成事業	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

※複数納期を滞納している場合は、年度毎に1件として計上

表23 特別会計決算（歳出執行状況）

（単位：千円）

区分	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
国民健康保険事業	280,119	280,059	0	60	100.0%
簡易水道					
農業集落排水事業					
介護保険事業	404,141	403,470	0	671	99.8%
後期高齢者医療	53,587	53,385	0	202	99.6%
宅地造成事業	32,000	29,752	0	2,248	93.0%
合計	769,847	766,666	0	3,181	99.6%

(1) 国民健康保険事業特別会計

①決算収支の状況

歳入総額は311,035千円で前年度と比較して29,266千円(8.6%)減少し、歳出総額は280,059千円で前年度と比較して18,615千円(6.2%)減少している。また、歳入総額と歳出総額の差引額は30,976千円で前年度と比較して10,651千円(25.6%)減少している。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源がないことから30,976千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は10,651千円の赤字となっている。

表25

(単位：千円)

区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	311,035	340,301	-29,266	-8.6%
歳出総額	280,059	298,674	-18,615	-6.2%
差引額	30,976	41,627	-10,651	-25.6%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	30,976	41,627	-10,651	-25.6%

②歳入決算の状況

歳入決算額は、311,035千円で、前年度と比較して29,266千円(8.6%)減少し、保険税の収入済額は40,053千円で、被保険者数の減少等により前年度と比較して4,338千円(9.8%)減少している。

なお、繰入金として一般会計から23,819千円を繰り入れている。

表26

(単位：千円)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	40,053	12.9%	44,391	13.0%	-4,338	-9.8%
医療給付費分	27,075	8.7%	29,695	8.7%	-2,620	-8.8%
後期高齢者支援金分	9,379	3.0%	10,271	3.0%	-892	-8.7%
介護納付金分	3,599	1.2%	4,425	1.3%	-826	-18.7%
使用料及び手数料	0	0.0%	0	0.0%	0	—
国庫支出金	74	0.0%	0	0.0%	74	—
県支出金	205,403	66.0%	220,341	64.7%	-14,938	-6.8%
財産収入	38	0.0%	38	0.0%	0	0.0%
繰入金	23,819	7.7%	26,350	7.7%	-2,531	-9.6%
繰越金	41,627	13.4%	49,158	14.4%	-7,531	-15.3%
諸収入	21	0.0%	23	0.0%	-2	-8.7%
合計	311,035	100.0%	340,301	100.0%	-29,266	-8.6%

### ③歳出決算の状況

歳出決算額は、280,059千円で、前年度と比較して18,615千円（6.2%）減少し、歳出の70.2%を占める保険給付費は196,581千円で、前年度と比較して17,633千円（8.2%）減少している。また、保健事業費は3,092千円で、前年度と比較して、264千円（7.9%）減少し、総務費は9,131千円で、職員の人件費にかかる費用が前年度と比較して減少しているため、総務費全体でも前年度と比較して621千円（6.4%）減少している。

なお、平成30年度の国保制度改革により国民健康保険事業費納付金として、県の国民健康保険事業会計へ支出している額は71,039千円で前年度と比較して95千円（0.1%）増加している。

表27

（単位：千円）

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	9,131	3.3%	9,752	3.3%	-621	-6.4%
保険給付費	196,581	70.2%	214,214	71.7%	-17,633	-8.2%
国民健康保険事業費納付金	71,039	21.7%	70,944	26.5%	95	0.1%
医療給付費分	47,978	17.1%	47,911	16.0%	67	0.1%
後期高齢者支援金分	16,892	6.0%	17,051	5.7%	-159	-0.9%
介護納付金分	6,169	2.2%	5,982	2.0%	187	3.1%
共同事業拠出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
保健事業費	3,092	1.1%	3,356	1.1%	-264	-7.9%
基金積立金	39	0.0%	38	0.0%	1	2.6%
諸支出金	177	0.1%	370	0.1%	-193	-52.2%
合計	280,059	100.0%	298,674	100.0%	-18,615	-6.2%

### ④保険税の状況

保険税の調定額は40,411千円で、前年度と比較して4,840千円（-10.7%）減少し、収入額は40,053千円で前年度と比較して4,338千円（-9.8%）減少している。

収納率は99.1%で前年度の98.1%と比較すると1.0ポイント増加している。

なお、被保険者1人当たりの負担額は80千円で、前年度と比較して5千円（-5.9%）減少し、被保険者世帯数は16世帯（-4.9%）減少している。

表28

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
調定額	40,411	45,251	-4,840	-10.7%
収入額	40,053	44,391	-4,338	-9.8%
不納欠損額	0	0	0	0.0%
収入未済額	358	860	-502	-58.4%
収納率	99.1%	98.1%	-	-
被保険者1人当たり負担額	80	85	-5	-5.9%
1世帯当たり負担額	129	138	-9	-6.5%
被保険者数(年度平均)	504人	530人	-26人	-4.9%
被保険者世帯数(年度平均)	313世帯	329世帯	-16世帯	-4.9%
1世帯当たりの平均人数	1.6人	1.6人	0人	0.0%

## ⑤療養給付(診療費)の状況

一般被保険者数は501人で前年度と比較して34人減少し、療養諸費費用額は227,435千円で、前年度と比較して21,890千円(-8.8%)減少している。

退職者被保険者数0人は、平成26年度末をもって退職者医療制度が廃止されたこととともない、新たに退職被保険者が発生しなくなったこと、制度廃止前に退職被保険者であった者が65歳に到達するなどの理由で一般被保険者に切り替わったためである。

表29 一般被保険者分

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
療養諸費費用額	227,435	249,325	-21,890	-8.8%
1人当たり費用額	451	470	-19	-4.0%
被保険者(年度平均)	504人	530人	-26人	-4.9%

表30 退職被保険者分

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
療養諸費費用額	0	0	0	0.0%
1人当たり費用額	0	0	0	0.0%
被保険者(年度平均)	0人	0人	0	0.0%

(4) 介護保険事業特別会計

①決算収支の状況

歳入総額は404,149千円で前年度と比較して17,163千円(4.4%)増加し、歳出総額は403,470千円で前年度と比較して25,843千円(6.8%)増加している。また、歳入総額と歳出総額の差引額は679千円で前年度と比較して8,680千円(-92.7%)減少している。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源がないことから679千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は8,680千円の赤字となっている。

表40

(単位：千円)

区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	404,149	386,986	17,163	4.4%
歳出総額	403,470	377,627	25,843	6.8%
差引額	679	9,359	-8,680	-92.7%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	679	9,359	-8,680	-92.7%

②歳入決算の状況

歳入決算額は、404,149千円で、前年度と比較して17,163千円(4.4%)増加している。

保険料の収入済額は、滞納繰越分を含め67,022千円で、前年度と比較して4,738千円(7.6%)増加している。

繰入金は、一般会計から69,344千円を繰り入れており、前年度と比較して1,808千円(2.7%)増加し、繰越金は、9,359千円で、前年度と比較して6,558千円(-41.2%)減少している。

表41

(単位：千円)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
保険料	67,022	16.6%	62,284	15.4%	4,738	7.6%
国庫支出金	99,772	24.7%	91,265	22.6%	8,507	9.3%
支払基金交付金	99,601	24.6%	92,570	22.9%	7,031	7.6%
県支出金	58,983	14.6%	54,889	13.6%	4,094	7.5%
財産収入	44	0.0%	21	0.0%	23	109.5%
繰入金	69,344	17.2%	67,536	16.7%	1,808	2.7%
繰越金	9,359	2.3%	15,917	3.9%	-6,558	-41.2%
諸収入	24	0.0%	2,504	0.6%	-2,480	—
合計	404,149	100.0%	386,986	100.0%	17,163	4.4%

### ③歳出決算の状況

歳出決算額は、403,470千円で、前年度と比較して25,843千円(6.8%)増加している。  
 保険給付費は360,765千円で、前年度と比較して32,605千円(9.9%)増加している。これは、コロナ感染対策で控えられていたサービスの利用が、コロナ前までの水準に戻りつつあることが要因と考えられる。  
 諸支出金は3,981千円で、前年度と比較して6,049千円(-60.3%)減少している。

表42

(単位：千円)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	17,745	4.4%	17,663	4.4%	82	0.5%
保険給付費	360,765	89.4%	328,160	81.3%	32,605	9.9%
地域支援事業費	20,318	5.0%	20,423	5.1%	-105	-0.5%
保健福祉事業費	617	0.2%	578	0.1%	39	6.7%
基金積立金	44	0.0%	773	0.2%	-729	-94.3%
公債費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
諸支出金	3,981	1.0%	10,030	2.5%	-6,049	-60.3%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	403,470	100.0%	377,627	100.0%	25,843	6.8%

### ④保険料の状況

保険料の調定額は67,022千円で、前年度と比較して4,729千円(7.6%)増加し、収入額は67,022千円で、また、収納率は100.0%である。

表43

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
調定額	67,022	62,293	4,729	7.6%
収入額	67,022	62,284	4,738	7.6%
不納欠損額	0	11	-11	—
収入未済額	0	-1	1	-100.0%
収納率	100.0%	99.9%	—	—

(5) 後期高齢者医療特別会計

①決算収支の状況

歳入総額は53,792千円で前年度と比較して587千円(1.1%)増加し、歳出総額は53,385千円で前年度と比較して511千円(1.0%)増加している。また、歳入総額と歳出総額の差引額は407千円で前年度と比較して76千円(23.0%)増加している。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源がないことから407千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は76千円の黒字となっている。

表44

(単位：千円)

区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	53,792	53,205	587	1.1%
歳出総額	53,385	52,874	511	1.0%
差引額	407	331	76	23.0%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	407	331	76	23.0%

②歳入決算の状況

歳入決算額は53,792千円で、前年度と比較して587千円(1.1%)増加している。

保険料の収入済額は、滞納繰越分を含め37,113千円で、前年度と比較して332千円(-0.9%)減少している。

繰入金については、一般会計から16,320千円を繰り入れており、前年度と比較すると942千円(6.1%)増加している。

表45

(単位：千円)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	37,113	69.0%	37,445	69.6%	-332	-0.9%
繰入金	16,320	30.3%	15,378	28.6%	942	6.1%
繰越金	331	0.6%	382	0.7%	-51	-13.4%
諸収入	28	0.1%	0	0.0%	28	—
合計	53,792	100.0%	53,205	100.0%	587	1.1%

③歳出決算の状況

歳出決算額は53,385千円で、前年度と比較して511千円(1.0%)増加している。

総務費は1,214千円で、前年度と比較して892千円(277.0%)増加した。これは、後期高齢システムを改修したことにより、委託料が増加したためである。

後期高齢者医療広域連合給付金は52,143千円で、前年度と比較して409千円(-0.8%)減少している。

表46

(単位：千円)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,214	2.3%	322	0.6%	892	277.0%
後期高齢者医療広域連合納付金	52,143	97.7%	52,552	98.4%	-409	-0.8%
諸支出金	28	0.1%	0	0.0%	28	—
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	53,385	100.0%	52,874	100.0%	511	1.0%

## ④保険料の状況

保険料の調定額は37,113千円で、前年度と比較して332千円(-0.9%)減少し、収入額は37,113千円で前年度と比較して332千円(-0.9%)減少している。

収納率は前年度同様、100.0%である。

表47

(単位：千円)

	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
調定額	37,113	37,445	-332	-0.9%
収入額	37,113	37,445	-332	-0.9%
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—
収納率	100.0%	100.0%	—	—

## (6) 宅地造成事業特別会計

### ①決算収支の状況

歳入総額は32,002千円で前年度と比較して1,822千円(-5.4%)減少し、歳出総額は29,752千円で前年度と比較して12,104千円(68.6%)増加している。また、歳入総額と歳出総額の差引額は2,250千円で前年度と比較して13,926千円(-86.1%)減少している。

実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源がないため2,250千円で、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は13,926千円の赤字となっている。

表48

(単位：千円)

区分	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額	32,002	33,824	-1,822	-5.4%
歳出総額	29,752	17,648	12,104	68.6%
差引額	2,250	16,176	-13,926	-86.1%
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支額	2,250	16,176	-13,926	-86.1%

### ②歳入決算の状況

歳入決算額は、32,002千円で、前年度と比較して1,822千円(-5.4%)減少している。  
繰入金は、一般会計から13,125千円繰入れし、繰越金は、16,176千円である。

表49

(単位：千円)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
事業収入	2,617	8.2%	0	0.0%	2,617	—
繰入金	13,125	41.0%	0	0.0%	13,125	—
諸収入	84	0.3%	0	0.0%	84	—
繰越金	16,176	50.5%	33,824	105.7%	-17,648	-52.2%
合計	32,002	100.0%	33,824	105.7%	-1,822	-5.4%

### ③歳出決算の状況

歳出決算額は29,752千円で、前年度と比較して12,104千円(68.6%)増加している。  
事業費は歳出全体の99.9%を占める29,720千円で、前年度と比較して12,072千円(68.4%)増加した。これは、宅地造成工事を発注したためである。

表50

(単位：千円)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	32	0.1%	0	0.0%	32	0.0%
事業費	29,720	99.9%	17,648	59.3%	12,072	68.4%
合計	29,752	100.0%	17,648	59.3%	12,104	68.6%

令和6年度

基金の運用状況審査意見書



# 令和6年度佐那河内村基金の運用状況審査意見書

## 1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

## 2 審査の対象

一般会計基金（財政調整基金、高額医療貸付基金、減債基金、ふるさと創生事業基金、役場庁舎改築基金、残土処理場運営基金、応援基金、環境基金、地域振興基金、中山間ふるさと・水と土保全基金、小水力発電施設等運営基金、土地開発基金）、特別会計基金（国民健康保険財政調整基金、介護保険給付費準備基金）を対象とした。

## 3 審査の期間

令和7年8月18日

## 4 審査の手続き

佐那河内村の基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性並びに基金条例に基づき管理・運用状況が妥当であるかについて、関係書類を照合するとともに決算計数の正否など、財務事務全般にわたり審査を実施した。

## 5 審査の結果

審査に付された令和6年度の基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。  
また、基金運用状況は妥当であると認められた。

## 6 基金の運用状況及び意見

令和6年度末の基金残高は、3,752,755千円で、前年度と比較して121,375千円増加している。

主な要因としては、減債基金で前年度比194,581千円増加（200,000千円積立、500千円預金利子、5,919千円取崩）が挙げられる。

なお、令和6年度から簡易水道基金と農業集落排水基金は公営企業会計として計上している。

今後においては少しでも金利の良いものを選択し、こうした厳しい状況のなかにあっても運用面の優位性や安全性を確保するとともに、より効率的な基金の運用に努められたい。

## 7 基金の状況

(単位：千円)

名称	令和5年度末 現在高	当年度 増減額	令和6年度末 現在高
財政調整基金	1,408,335	706	1,409,041
高額療養費貸付基金	2,000	0	2,000
減債基金	740,987	194,581	935,568
ふるさと創生事業基金	405,994	605	406,599
役場庁舎改築基金	0	0	0
公共施設等総合管理基金	212,374	107	212,481
残土処理場運営基金	7,567	5	7,572
応援基金	369,173	-83,998	285,175
環境基金	43,383	5,859	49,242
地域振興基金	147,394	0	147,394
中山間ふるさと水と土保全基金	10,454	0	10,454
小水力発電施設等運営基金	17,890	2,666	20,556
土地開発基金	112,824	29	112,853
一般会計基金合計	3,478,375	120,560	3,598,935
国民健康保険財政調整基金	76,708	38	76,746
簡易水道基金	40,150	—	—
農業集落排水基金	39,013	—	—
介護保険給付費準備基金	76,297	777	77,074
特別会計基金合計	232,168	815	153,820
総計	3,710,543	121,375	3,752,755

令和6年度

財政健全化判断比率審査意見書



# 令和6年度佐那河内村財政健全化判断比率審査意見書

## 1 審査の種類

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定による財政健全化判断比率審査

## 2 審査の概要

佐那河内村長から提出された、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が、適正に作成されているかどうかを主眼とし、関係書類を照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、決算計数の正否など、財務事務全般にわたり審査を行った。

## 3 審査の期間

令和7年8月18日

## 4 審査の結果及び意見

審査に付された令和6年度決算に係る下記の健全化判断比率は、関係法令に準拠して算定されており、その算定の基礎となる事項を記載した書類の計数は、決算書等と符合していることから、いずれも適正であると認められた。

区分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15.0%	20.0%
連結実質赤字比率	—	20.0%	30.0%
実質公債費率	1.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	—	350.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額がないので「-」と表示している。

※将来負担比率は、一般会計の将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っているため「-」と表示している。